

日本アジア投資株式会社

2024年3月期 期末

決算補足資料

決算発表日:2024年5月15日

1. 総括	P3
2. 当期の実績(前期比較)	P4
3. 中期経営計画の達成状況	P8
4. 業績予想	P12
5. 参考情報	P15

本資料内の業績数値は全て従来連結基準にて表示しております。

- ✓ 当期の実績(対前期比増減)
 - 営業収益964百万円(△68.0%)
 - 親会社株主に帰属する当期純利益△1,574百万円(△1,305百万円 赤字幅拡大)
 - 株式・プロジェクトともに売却が減少するとともに、評価損や引当金が増加

- ✓ 中期経営計画の達成状況
 - フィナンシャル投資の流動化促進:残高は減少したものの資産の入替は完了せず
 - プロジェクト投資の残高増加と多様化:障がい者グループホームへの投資が大きく進捗、多様なプロジェクトへの投資を実行したものの収益の柱の構築には至らず
 - 戦略投資先の株式売却益増加:2件の売却を実現、一方で業績不振先も発生
 - 数値計画:達成には至らず2期連続の赤字

- ✓ 業績予想
 - 営業収益 1,600~2,650百万円、親会社株主に帰属する当期純利益250~950百万円の見込み
 - プロジェクトの売却で下限でも黒字を見込み、未上場株式の売却益で上限を目指す

2. 当期の実績(前期比較)

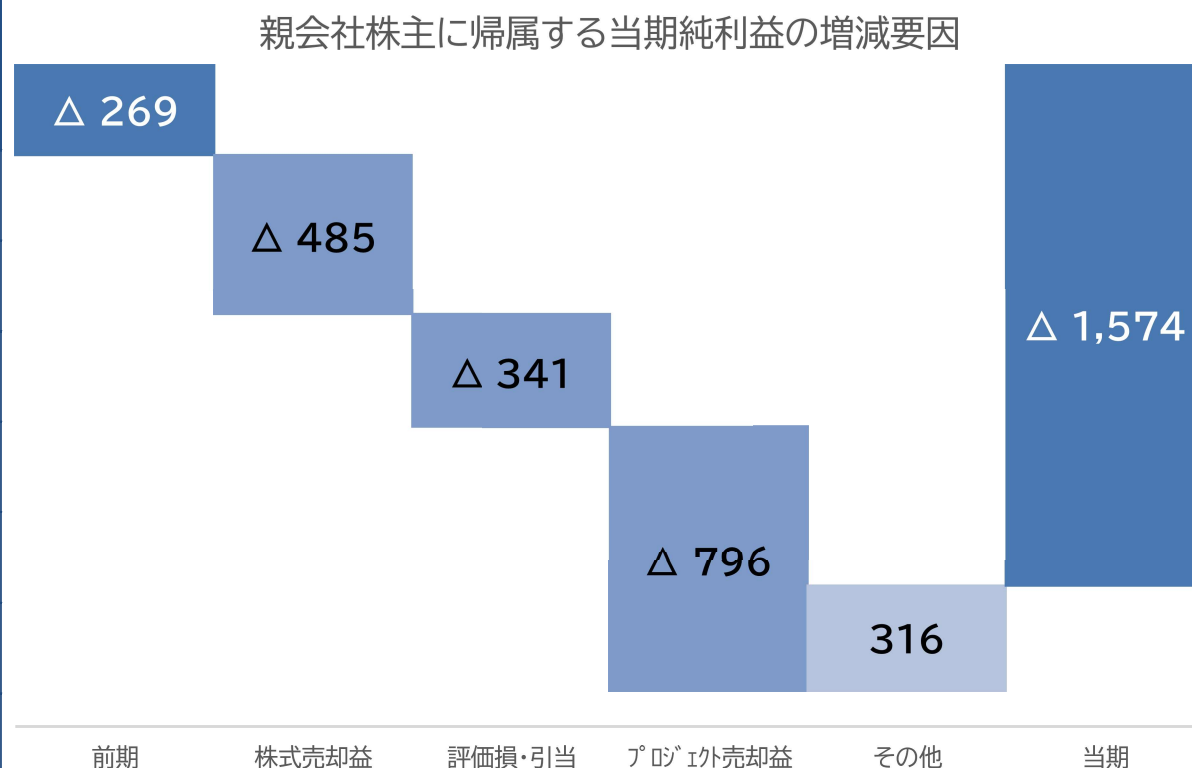


ハイライト

P5

2. 当期の実績－ハイライト P/L

(単位:百万円)	2023年3月期	2024年3月期	増減率
営業収益	3,017	964	△68.0%
営業原価	2,056	1,392	△32.3%
営業総利益	961	△427	-
販管費	1,147	1,094	△4.6%
営業利益	△185	△1,522	-
経常利益	△224	△1,569	-
親会社株主に帰属する当期純利益	△269	△1,574	-



✓ 減収・赤字拡大要因:

- プライベートエクイティ投資:
上場株式の売却が進捗、他方で、未上場株式では投資金額の比較的多額な銘柄の売却は無し
中華圏のファンドの清算に伴い、回収見込額の低下した銘柄に対する評価損や引当金が増加
- プロジェクト投資:
売却益が減少、当期中の売却はメガソーラープロジェクト1件のみ (売却件数 前期5件、当期1件)

2. 当期の実績－ハイライト B/S

(単位:百万円)	2023年3月期末	2024年3月期末	増減率	主な増減要因(単位:億円)
総資産	13,413	↓ 10,438	△22.2%	
うち 現預金	2,464	↓ 1,750	△28.9%	返済△8、投融資△18、費用等△7、回収+26
うち プロジェクト投資(引当後) (営業投資有価証券・貸付金)	6,053	5,248	△13.3%	投融資実行+15、分配・売却等△21、持分損益△2
うち 戦略投資(引当後) (営業投資有価証券)	782	913	16.7%	投資実行+1.3
うち フィナンシャル投資(引当後) (営業投資有価証券)	3,301	↓ 2,090	△36.7%	投資実行+3、分配・売却等△6 含み益△3、評価損・引当△6
借入金	5,142	↓ 4,314	△16.1%	返済△8
自己資本	7,518	↓ 5,633	△25.1%	損失△15、含み益△3

- ✓ 総資産：投資回収や評価損・引当金の計上により、主にフィナンシャル投資資産が減少
- ✓ 現預金：借入金の返済と投融資の実行により減少
- ✓ 借入金：約定に基づく返済により減少
- ✓ 自己資本：損失の計上や、株式の含み益減少に伴い減少

2. 当期の実績－ハイライト C/F

(単位:百万円)	2023年3月期	2024年3月期
営業活動によるCF	157	 456
投資活動によるCF	0	△2
財務活動によるCF	△806	△828
CF増減額	△635	△365
期末残高	1,762	1,396

✓ 営業CF:ファンドからの分配が増加したことや、ファンドへの出資が減少したため前期に比べて増加

3. 中期経営計画の達成状況



3年間(2022年3月期～2024年3月期)の達成状況

P9

3. 中期経営計画の達成状況－3年間の達成状況(事業方針)

事業方針	取り組み・成果・現状
<ul style="list-style-type: none"> 既存のプライベートエクイティ投資（フィナンシャル投資）資産を売却し、利益・資金を確保する 	<ul style="list-style-type: none"> フィナンシャル投資資産の早期流動化を推進し投資残高は減少したものの、IPOの遅れや売却に至らない銘柄もあり、資産の入替は完了せず 回収額が見込みを下回り、利益・資金の十分な確保に至らず 一部の大口投資先で業績悪化に伴う引当金が発生、依然として評価損や引当金が業績の下振れ要因となっている 中華圏のファンド清算に伴い投資資産の損失処理を前倒しで完了
<ul style="list-style-type: none"> 新たな投資方針に基づき、プロジェクト投資の残高を増加させる／投資対象プロジェクトを多様化する 	<ul style="list-style-type: none"> ディストリビューションセンターへの投資は、想定よりも新規案件の開発に時間を要し、投資残高の増加も想定を下回る水準 障がい者グループホームへの投資は、地域金融機関との新規取引の開拓が大きく進展して投資資産が増加 多様化を図るために新たなプロジェクトへの投資を行ったものの、収益の柱の構築に時間を要しており散発的な投資に留まっている
<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト投資での協業を通じたハンズオン型の投資スタイルを確立し、戦略投資からの株式売却益を増加させる 	<ul style="list-style-type: none"> 2件の戦略投資先を、IPO、M&Aにより売却 一方で、戦略投資先であっても業績が大きく下振れするケースや売却が予定通り進まないケースも見られる

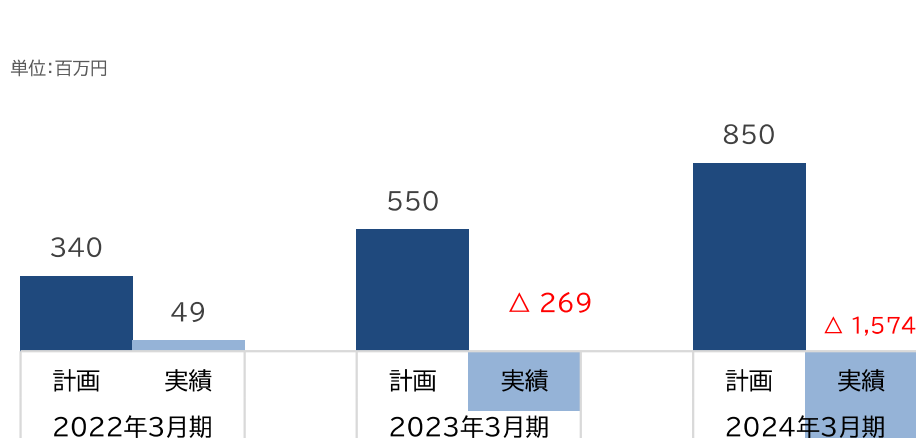
3. 中期経営計画の達成状況－3年間の達成状況（事業戦略）



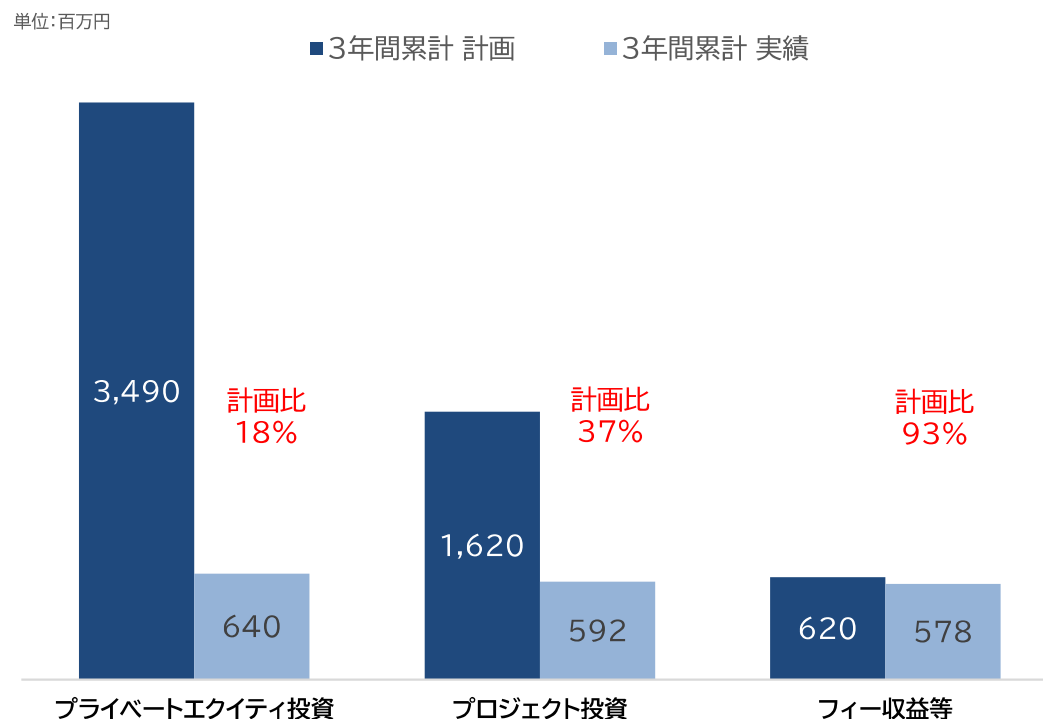
事業戦略		取り組み・成果・現状
プライベート エクイティ投資	<ul style="list-style-type: none"> 3本の新規ファンドを組成 	<ul style="list-style-type: none"> 関係会社のAJキャピタルが2本のファンドを組成、事業承継支援の2号ファンドは51億円までファンド規模を拡大して組成完了
再生可能 エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ベトナムの屋根置きソーラー、国内のバイオガス発電への投資を拡大 国内メガソーラーは完成後に順次売却し売却益を計上 	<ul style="list-style-type: none"> ベトナムの屋根置きは新型コロナによる渡航制限の影響で実現せず一方で、国内物流施設屋上の蓄電池付太陽光発電システムへの投資を実施 国内のバイオガス発電は、黒字化に時間を要しており追加投資は未実現 三重県のNON-FIT型バイオマス発電に投資を実行 国内メガソーラーは5件が完工、4件を売却
ディストリビュー ションセンター (物流施設)	<ul style="list-style-type: none"> 重点分野として投資残高を積み上げる プロジェクトの初期段階に投資、ミドル・リスク&リターン志向のレイターステージの投資家を呼び込み採算性を向上 	<ul style="list-style-type: none"> 新規案件4件の投資を実行、3件の売却を実施 想定よりも新規案件の開発に時間を要し、投資残高の増加も想定を下回る水準
スマートアグリ (植物工場)	<ul style="list-style-type: none"> 大手コンビニを軸に販売先を開拓し、4号工場まで事業規模を拡大する 	<ul style="list-style-type: none"> 大手外食企業等を中心に販路を拡大 篠山工場の増設、戦略投資先による養父工場の取得を含めて事業規模を拡大 篠山工場は単月黒字化は未達であるものの、売上の増加に伴い黒字化まであと一步の状況
ヘルスケア (障がい者GH)	<ul style="list-style-type: none"> 大手銀行、リース会社とのファンド組成により50棟への投資を目標とする 	<ul style="list-style-type: none"> 地域金融機関との新規取引開拓が大きく進展し投資資産残高が増加 ファンドからの投資と合わせ24棟の投資を実行（累計投資28棟） 建設会社との連携によって複数の施設を一括して取得するスキームを実現
ヘルスケア (高齢者施設)	<ul style="list-style-type: none"> 案件を厳選して投資を実行する 	<ul style="list-style-type: none"> 新規での投資は実現しなかったが、既存投資案件1件のEXITが実現し高い収益性を確保

3. 中期経営計画の達成状況－3年間の達成状況(数値計画)

親会社株主に帰属する当期純利益



3年間累計営業総利益の内訳



- ✓ 親会社株主に帰属する当期利益の実績は、3年とも計画から下振れ2024年3月期は大幅な赤字
- ✓ 下振れ要因は、営業総利益の段階で発生
 - プライベートエクイティ:売却益の未達と評価損や引当金の超過により、中期経営計画期間3年間の累計営業総利益は、計画比18%に留まる
 - プロジェクト:24年3月期の売却が少なかったことや黒字化が遅れているものがあり、計画比37%
 - フィー収益等:ファンドの運営報酬やコンサルティングフィーは概ね計画を達成し、計画比93%

業績予想の詳細 P13

将来情報についてのご注意 P14

4. 業績予想－業績予想の詳細

(単位:百万円)	2024/3期 実績	2025/3期 通期見込	増減率
営業収益	964	1,600~2,650	65.9%~174.7%
営業利益	△1,522	150~ 850	-
経常利益	△1,569	300~1,000	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	△1,574	250~ 950	-

- ✓ 上限と下限の差額は株式の売却による収益
- ✓ 投資金額の比較的多額な未上場株式の売却を見込んだ場合が上限、その売却が無い場合が下限
- ✓ 下限となった場合も、2024年3月期から売却活動を続けているプロジェクトの売却により黒字化を目指す

4. 業績予想－将来情報についてのご注意

- ✓ 業績予想につきましては、当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。
- ✓ しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の確度は低いものの、参考情報として開示しております。
- ✓ なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

5. 参考情報

営業収益・営業原価 内訳	P16
事業進捗の事例紹介	P17
再生可能エネルギープロジェクト一覧	P20
障がい者グループホーム一覧	P21
プロジェクト投資 案件一覧	P22
戦略投資先企業一覧	P27
アジアネットワーク	P28
主要データの推移	P29
営業収益・営業原価 内訳	P31
投資領域	P32
収益構造	P33
JAICの強み	P35
SDGsへの取り組み	P36
会社概要	P37

営業収益・営業原価 内訳

(単位:百万円)	合計		プライベートエクイティ投資		プロジェクト投資	
	2023年3期	2024年3期	2023年3期	2024年3期	2023年3期	2024年3期
営業収益	3,017	964	2,076	↓ 624	941	↓ 340
管理運営報酬等	134	149	126	142	7	7
営業投資有価証券売却高	2,057	654	1,907	↓ 391	149	263
組合持分利益・インカムゲイン等	781	74	35	51	746	↓ 23
その他営業収益	44	85	5	39	38	46
営業原価	2,056	1,392	1,503	848	552	543
営業投資有価証券売却原価	1,311	451	1,221	189	90	262
営業投資有価証券評価損・ 投資損失引当金繰入額	304	645	229	↑ 645	75	-
組合持分損失等	426	279	49	10	377	↓ 269
その他営業原価	12	16	3	3	9	12
営業総利益	961	△427	572	↓ △224	389	↓ △203

- ✓ プライベートエクイティ投資:減収・赤字
 - 営業収益(売却高):投資金額の比較的多額な株式の売却が無く減少
 - 営業原価(評価損・引当金):中華圏でファンドの清算にあたり回収見込額の低下した銘柄への計上額が増加
- ✓ プロジェクト投資:減収・赤字
 - 営業収益(組合持分利益・インカムゲイン等):プロジェクトの売却が減少
 - 営業原価(組合持分損失):植物工場の損益改善に伴いプロジェクトの運営コストや損失が減少



事業承継支援の第2号ファンドが総額51.01億円で組成完了

名称	サクセッション2号投資事業有限責任組合
設立日	2022年8月16日
無限責任組合員	AJキャピタル(株) (当社と(株)あおぞら銀行が50%ずつ出資する合併会社)
ファンド総額	5,101百万円
有限責任組合員(50音順)	あおぞら銀行、阿波銀行、池田泉州銀行、愛媛銀行、鹿児島銀行、岐阜商工信用組合、京葉銀行、荘内銀行、東和銀行、鳥取銀行、富山銀行、日本アジア投資、福井銀行、北都銀行、ゆうちょ銀行
主な投資対象	日本国内の事業承継問題を抱える中小企業

- ✓ 当社とあおぞら銀行の合併会社AJキャピタルが運営する、国内中小企業の事業承継支援ファンド
- ✓ 2023年10月、地域金融機関など15社を出資者に迎えファンド総額51.01億円で組成完了
- ✓ 主な投資対象はスモールキャップゾーン(企業価値で10億円未満)
- ✓ 全国の地域金融機関と連携して、取引先中小企業の円滑な事業承継を目指す

事業進捗の事例紹介



障がい者グループホーム5棟が竣工

ソーシャルインクルーホーム朝倉三奈木
(福岡県朝倉市)



ソーシャルインクルーホーム熊本花園
(熊本県熊本市西区花園)



ソーシャルインクルーホーム佐賀諸富
(佐賀県佐賀市諸富町)



ソーシャルインクルーホーム久喜栗橋東
(埼玉県久喜市栗橋東)



ソーシャルインクルーホーム東かがわ落合
(香川県東かがわ市落合)



パートナー企業：
ソーシャルインクルー(株)



足利銀行から総額 20億円のプロジェクトファイナンスを受ける 3件、合計6.2MWの太陽光発電所が栃木県で売電開始



鹿沼市上石川太陽光発電所



大田原市亀久太陽光発電所



烏山中山太陽光発電所

発電所名	鹿沼市上石川太陽光発電所	大田原市亀久太陽光発電所	烏山中山太陽光発電所
所在地	栃木県鹿沼市	栃木県大田原市	栃木県那須烏山市
最大出力※1	約2.0MW	約2.1MW	約2.1MW
年間予想発電電力量 [一般家庭の平均年間電力消費量換算※2]	約2,500MWh [約530世帯分]	約2,500MWh [約530世帯分]	約2,630MWh [約560世帯分]
買取価格[FIT](税抜)	32円/kWh	32円/kWh	36円/kWh
売電開始	2023年12月	2024年5月	2024年3月

※1:太陽電池パネル設置容量ベース

※2:太陽光発電協会「表示ガイドライン(2023年度)」に基づき4,716kWh/年にて換算

再生可能エネルギープロジェクト一覧 (2024年3月末)



メガソーラープロジェクト

売電中 11件(13発電所) 26.3MW

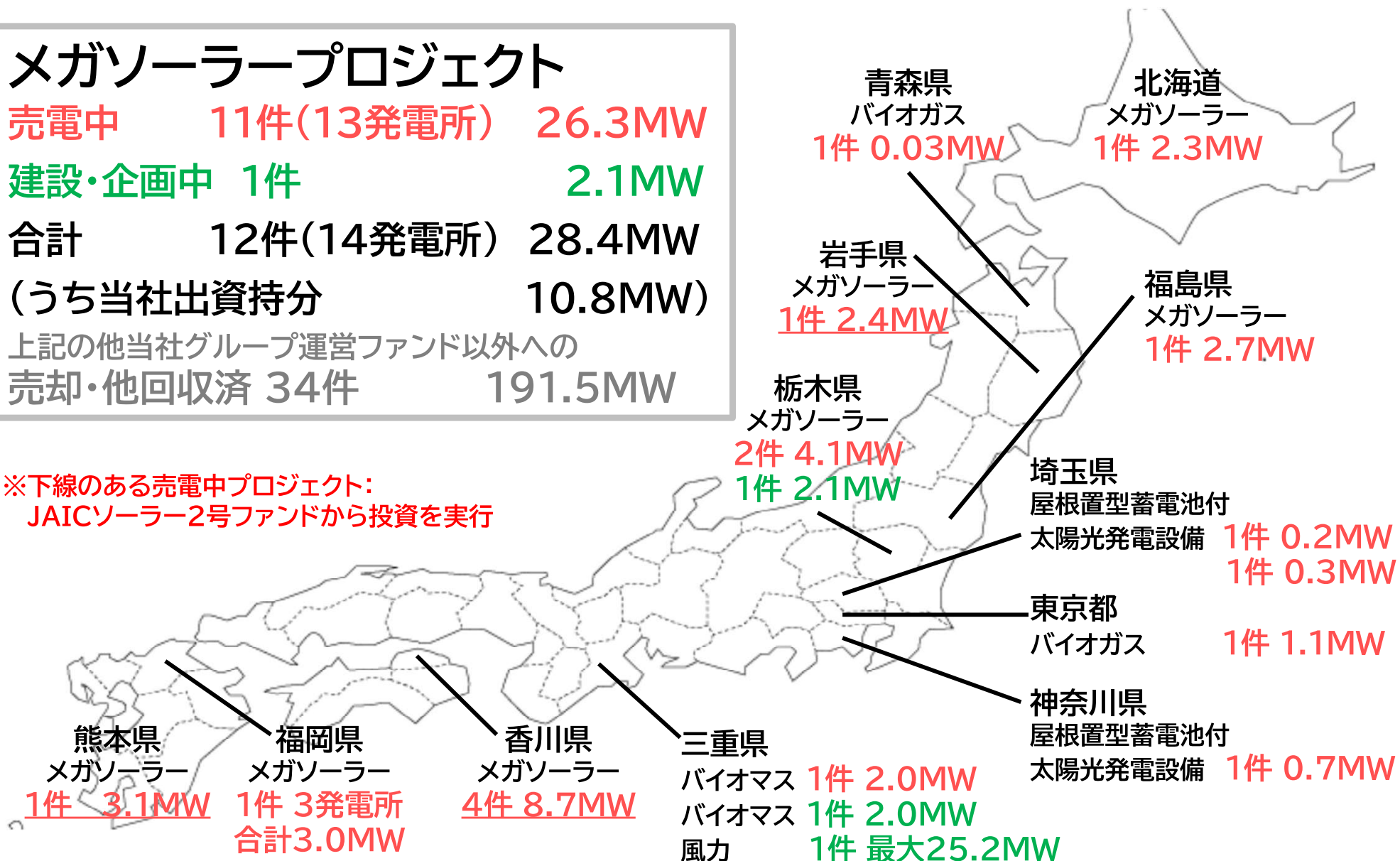
建設・企画中 1件 2.1MW

合計 12件(14発電所) 28.4MW

(うち当社出資持分 10.8MW)

上記の他当社グループ運営ファンド以外への
売却・他回収済 34件 191.5MW

※下線のある売電中プロジェクト:
JAICソーラー2号ファンドから投資を実行

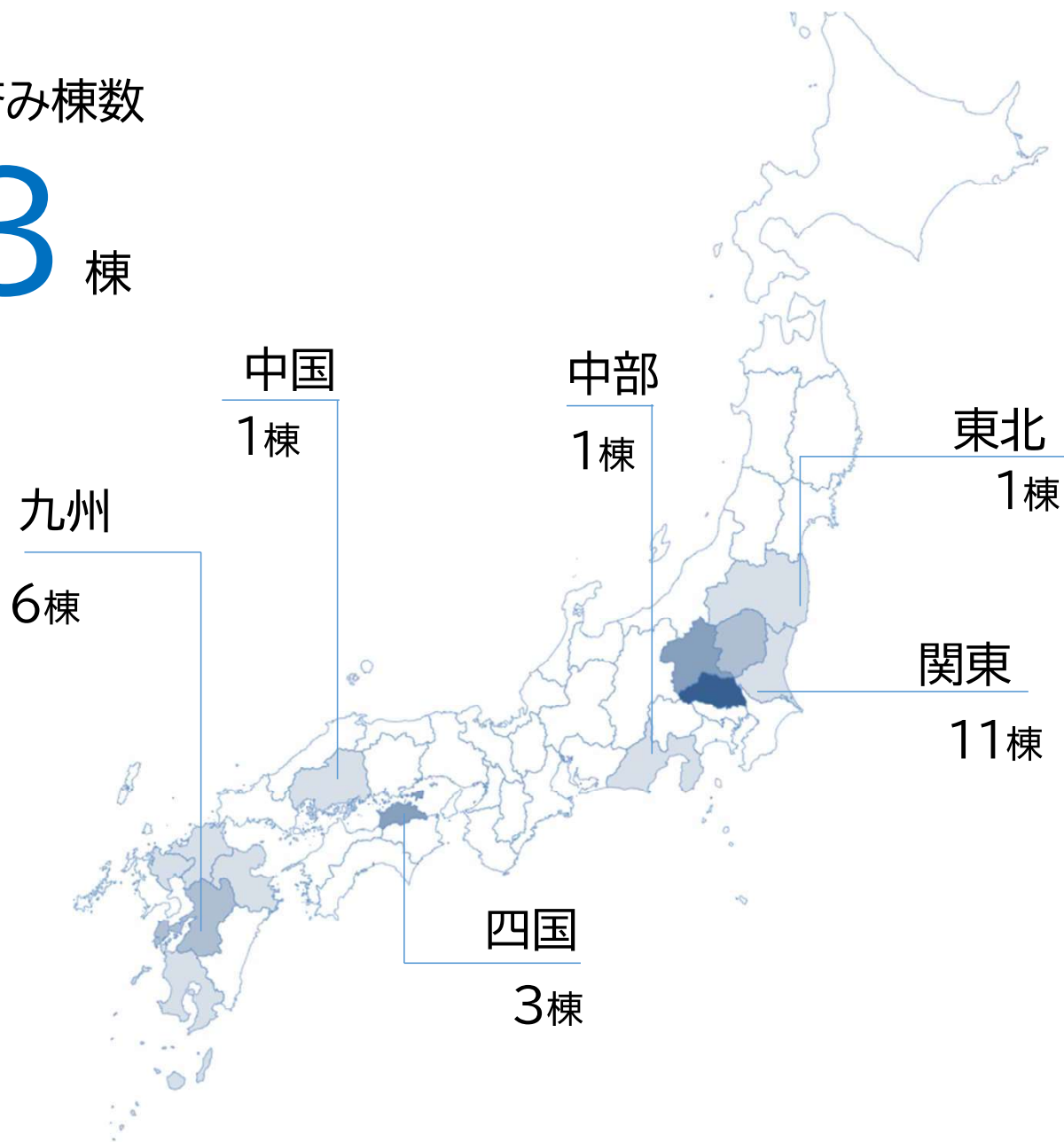


※各プロジェクトに対する当社の出資比率はプロジェクト毎に異なるため、当社の投資額や当社に帰属する売電収益の金額は、必ずしもプロジェクトのMW数に連動しておりません。

障がい者グループホーム一覧 (2024年3月末)

投資実行済み棟数

全 **23** 棟



プロジェクト投資 案件一覧-1 (2024年3月末)

プロジェクト種類		発電所名/所在地	発電容量 (MW)	プロジェクト進捗状況	FIT (税抜、円)
メガソーラー発電	1	熊本県球磨郡錦町(※)	3.1	売電中 (2015年12月売電開始)	40
	2	野間池ソーラー発電所(※)	2.4	売電中 (2017年5月売電開始)	36
	3	御田神辺池ソーラー発電所(※)	1.5	売電中 (2017年9月売電開始)	32
	4	岩手一関ソーラーパーク(※)	2.4	売電中 (2018年1月売電開始)	36
	5	中王田池ソーラー発電所(※)	2.4	売電中 (2018年4月売電開始)	36
	6	東王田池ソーラー発電所(※)	2.4	売電中 (2018年7月売電開始)	36
	7	広野ソーラーパーク	2.7	売電中 (2020年2月売電開始)	40
	8	厚岸ルークシュポール太陽光発電所	2.3	売電中 (2020年5月売電開始)	40
	9	うきは市しらかべ太陽光発電所、 うきは市みずのさと太陽光発電所、 うきは市みのうアルプス太陽光発電所	合計3.0	売電中 (2020年3月～5月売電開始)	36
	10	烏山中山太陽光発電所	2.1	売電中 (2024年3月売電開始)	36
	11	鹿沼市上石川太陽光発電所	2.0	売電中 (2023年12月売電開始)	32
	12	大田原市亀久太陽光発電所	2.1	建設中 (※2024年5月売電開始)	32
合計 28.4MW (うち当社出資持分 10.8 MW)					

上記のほか、匿名組合持分を保有するためのプロジェクトが1件あり。
 ※:JAICソーラー2号投資事業有限責任組合から投資しているプロジェクト。

プロジェクト投資 案件一覧-2 (2024年3月末)

プロジェクト種類		所在地	発電容量 (MW)	プロジェクト進捗状況	FIT(税抜、円)
屋根置型蓄電池付太陽光発電設備	1	埼玉県越谷市	0.2	売電中(2022年12月売電開始)	—
	2	埼玉県日高市	0.3	売電中(2023年2月売電開始)	—
	3	神奈川県厚木市	0.7	売電中(2023年2月売電開始)	—
バイオマス発電	1	三重県松阪市	2.0	売電中 (2018年1月売電開始)	—
	2	三重県松阪市	2.0	建設中	—
バイオガス発電	1	東京都羽村市	1.1	売電中 (2021年3月売電開始)	39
	2			バイオガスを生成する食品リサイクル会社 (バイオガス発電所オペレーター)	—
	3	青森県上北郡東北町	0.03	売電中 (2018年11月売電開始)	39
風力発電	1	三重県	最大25.2	企画中	22

プロジェクト投資 案件一覧-3 (2024年3月末)

プロジェクト種類		所在地	規模	プロジェクト進捗状況
障がい者グループホーム	1	静岡県浜松市	入居者用20~21室、短期入所用2~3室	営業中(2020年8月営業開始)
	2	広島県広島市	同上	営業中(2020年8月営業開始)
	3	栃木県宇都宮市	同上	営業中(2021年9月営業開始)
	4	埼玉県加須市	同上	営業中(2023年5月営業開始)
	5	栃木県佐野市	同上	営業中(2022年9月営業開始)
	6	茨城県古河市	同上	営業中(2022年10月営業開始)
	7	群馬県館林市	同上	営業中(2023年6月営業開始)
	8	香川県高松市	同上	営業中(2022年9月営業開始)
	9	群馬県太田市	同上	営業中(2022年10月営業開始)
	10	群馬県桐生市	同上	営業中(2023年3月営業開始)
	11	埼玉県川越市	同上	営業中(2023年8月営業開始)
	12	埼玉県鴻巣市	同上	建設中
	13	福島県いわき市	同上	営業中(2023年8月営業開始)
	14	香川県東かがわ市	同上	営業準備中(2024年4月開始)
	15	香川県高松市国分寺町	同上	建設中
	16	熊本県熊本市	同上	営業中(2024年3月営業開始)
	17	埼玉県久喜市	同上	営業準備中(2024年8月開始予定)
	18	熊本県八代市	同上	営業中(2023年12月営業開始)
	19	埼玉県熊谷市	同上	建設中
	20	鹿児島県霧島市	同上	建設中

プロジェクト投資 案件一覧-4 (2024年3月末)

プロジェクト種類		所在地	規模	プロジェクト進捗状況
障がい者グループホーム	21	佐賀県佐賀市	入居者用20~21室、短期入所用2~3室	営業準備中(2024年5月営業開始)
	22	福岡県朝倉市	同上	営業準備中(2024年5月営業開始)
	23	大分県大分市	同上	建設中
高齢者施設	1	東京都江東区東雲	8階建複合施設 定員100名	営業中(2023年4月営業開始)

プロジェクト投資 案件一覧-5 (2024年3月末)

プロジェクト種類		所在地	規模	プロジェクト進捗状況
植物工場		兵庫県丹波篠山市	年間生産量 合計約470t	1号工場 2019年3月稼働 2号工場 2022年8月全面稼働
物流施設	1	東京都あきる野市	延床面積 25,804㎡(予定)、地上4階建	2023年12月竣工
	2	埼玉県春日部市	延床面積 18,158㎡(予定)、地上4階建	建設中(2024年1月着工)
	3	非公開	非公開	企画中
	4	非公開	非公開	企画中

プロジェクト種類		所在地	内容	プロジェクト進捗状況
その他	1	神奈川県藤沢市	元工場をリノベーションした創作活動向けシェア施設	営業中(2023年4月営業開始)
	2	—	電動アシスト自転車のサブスクリプションプロジェクト	2022年8月初回投資実行
	3	非公開	非公開	非公開
	4	非公開	非公開	非公開
	5	東京都港区虎ノ門	樹木葬プロジェクト 光円寺「芝愛宕の森™」	営業中(2023年5月開園・販売開始)
	6	京都府京都市	樹木葬プロジェクト 海宝寺「伏見桃山の森」	営業中(2023年11月開園・販売開始)

戦略投資先企業一覧



リニューアブル・ジャパン株式会社

メガソーラープロジェクトの
パートナー企業

2021年12月22日 東証マザーズ 上場



スマートソーラー株式会社

メガソーラープロジェクトの
パートナー企業



ソーシャルインクルー株式会社

障がい者グループホームプロジェクト
のパートナー企業

2022年11月 M&Aにより売却



株式会社森久エンジニアリング
株式会社モーベルファーム
(株)森久エンジニアリング子会社)

スマートアグリ(野菜)プロジェクトの
パートナー企業



MD-Farm株式会社

スマートアグリ(イチゴ)プロジェクトの
パートナー企業



KICホールディングス株式会社

ディストリビューションセンター
(物流施設)投資のパートナー企業



株式会社366

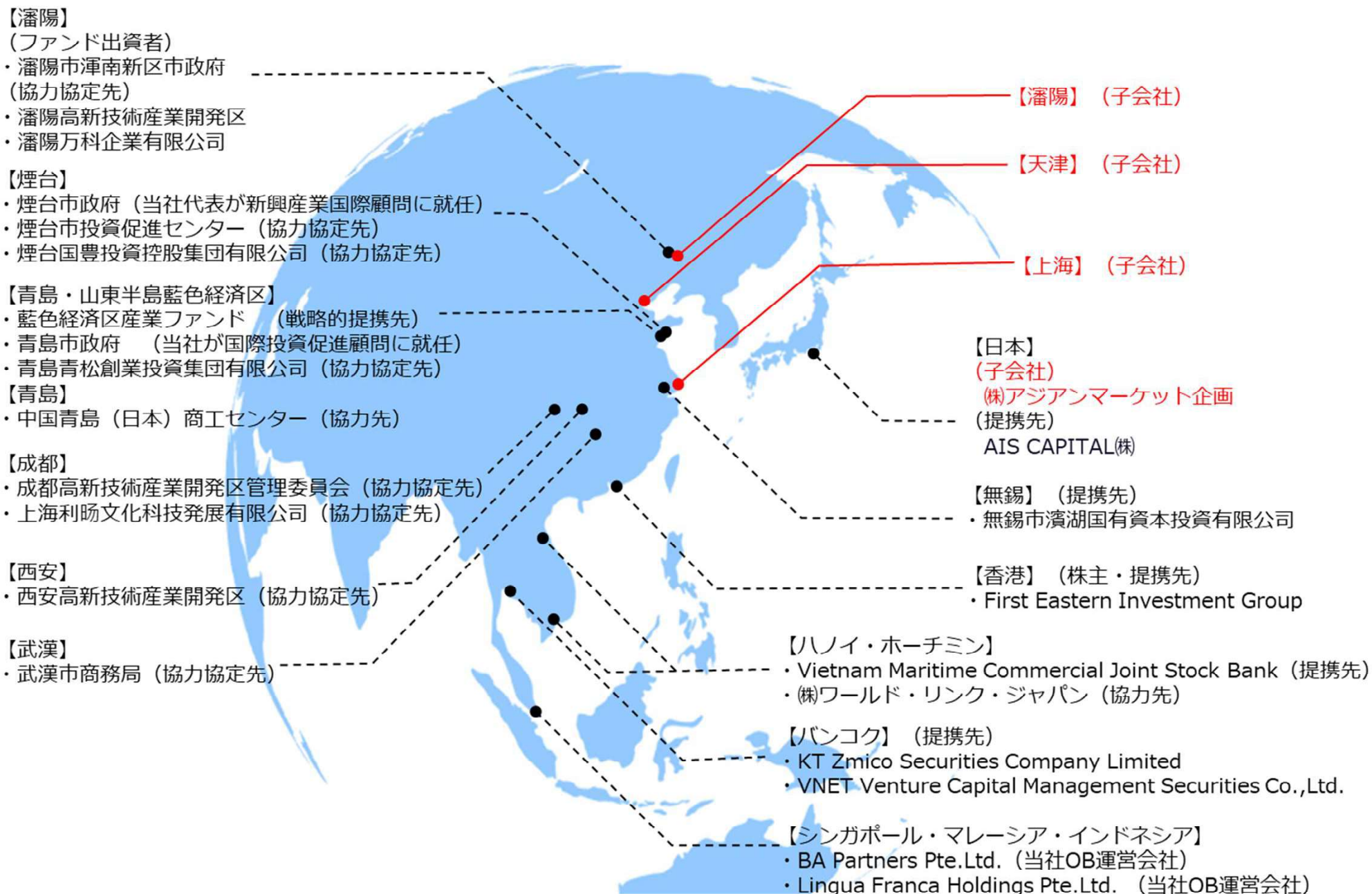
永代供養型樹木葬プロジェクトの
パートナー企業



サイクループ株式会社

電動アシスト自転車のサブスクリプ
ションプロジェクトのパートナー企業

アジアネットワーク



主要データの推移 ①

・ファンドの状況、投資の状況

(単位:百万円)	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期
ファンド設立・増加額	2,000	1,359	151	1,001	3,701	1,400
ファンド運用残高 ※1	16,494	17,390	16,450	16,463	15,850	15,497
うち 当社グループ出資額 ※1	5,344	5,163	5,434	4,953	3,389	2,428
投資/融資実行額 総額 ※2	3,749	3,374	1,767	3,420	3,561	2,721
投資/融資残高 総額 ※2	13,951	15,101	12,855	13,784	14,133	12,152
投資/融資実行額 プロジェクト投資※2	3,612	2,150	1,445	1,938	2,152	1,322
投資/融資残高 プロジェクト投資※2	5,514	6,696	6,088	6,344	7,123	5,982
投資/融資実行額 プライベートエクイティ投資※2	136	1,224	322	1,482	1,408	1,398
投資/融資残高 プライベートエクイティ投資※2	8,437	8,405	6,767	7,440	7,010	6,169

※1 投資資産を保有した状態で清算期間に入るファンドが増加したため、2021年3月期より、清算期間中のファンドを含めています。

※2 当社グループによるプロジェクトに対する融資実行が増加したため、2021年3月期より、プロジェクトに対する融資（破産更生債権等を除く）を含めています。

主要データの推移 ②

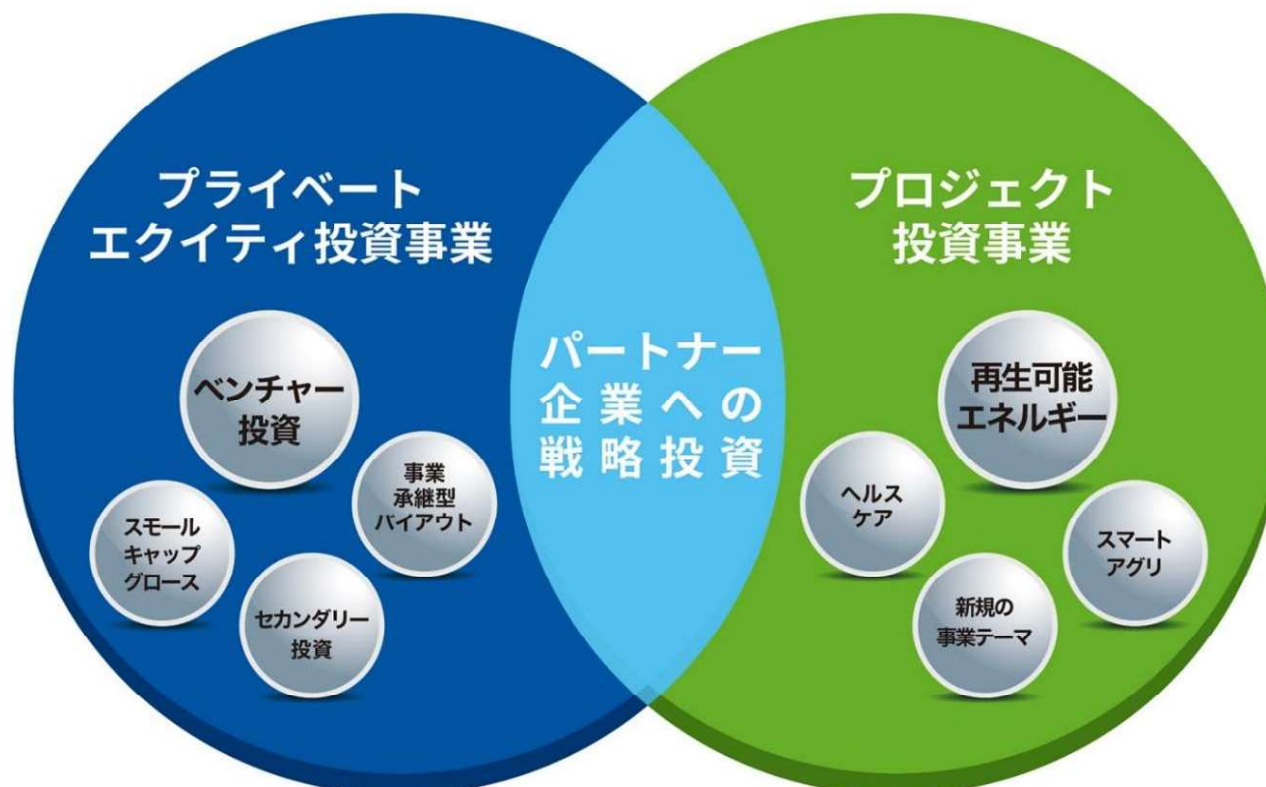
・業績、財務状況

(単位:百万円)	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期
業績						
営業収益	2,475	2,760	3,089	2,409	3,017	964
営業総利益	1,286	1,359	1,301	1,276	961	△427
販売費及び一般管理費	1,109	1,094	1,086	1,189	1,147	1,094
営業利益	177	265	214	86	△185	△1,522
経常利益	83	140	173	61	△224	△1,569
親会社株主に帰属する当期純利益	578	302	144	49	△269	△1,574
財務状況						
現預金	5,564	3,920	3,699	2,740	2,464	1,750
引当後 営業投資有価証券・貸付金(プロジェクト投資)	5,514	5,437	5,583	6,781	6,053	5,248
引当後 営業投資有価証券(戦略投資投資)	373	1,005	1,155	1,783	782	913
引当後 営業投資有価証券(フィナンシャル投資)	4,765	4,282	3,111	3,029	3,301	2,090
借入金	9,784	8,166	6,950	5,943	5,142	4,314
自己資本	6,840	7,223	7,338	7,779	7,518	5,633
総資産	17,305	15,800	14,657	14,972	13,413	10,438

営業収益・営業原価 内訳



(単位:百万円)		19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	増減率(%)
1.	投資事業組合等管理業務							
	営業収益	241	199	169	154	134	149	11.6%
	営業原価	-	-	-	-	-	-	-
	営業総利益	241	199	169	154	134	149	11.6%
2.	投資業務							
	営業投資有価証券売却高	1,746	2,349	2,221	1,573	2,057	654	△68.2%
	組合持分利益・インカムゲイン等	429	172	648	631	781	74	△90.5%
	営業収益	2,176	2,521	2,870	2,204	2,839	729	△74.3%
	営業投資有価証券売却原価	554	965	1,249	810	1,311	451	△65.6%
	営業投資有価証券評価損・ 投資損失引当金繰入額	579	245	194	145	304	645	112.0%
	組合持分損失等	49	184	336	167	426	279	△34.5%
	営業原価	1,182	1,395	1,780	1,123	2,043	1,376	△32.6%
	営業総利益	993	1,125	1,090	1,081	796	△647	-
3.	その他							
	営業収益	57	40	49	50	44	85	94.3%
	営業原価	6	5	7	10	12	16	24.7%
	営業総利益	51	34	41	40	31	69	123.4%
合計								
	連結営業収益	2,475	2,760	3,089	2,409	3,017	964	△68.0%
	連結営業原価	1,188	1,401	1,788	1,133	2,056	1,392	△32.3%
	連結営業総利益	1,286	1,359	1,301	1,276	961	△427	-



プライベートエクイティ投資

- 成長性の高いベンチャー企業やスモールキャップ企業、事業承継問題を抱える中小・中堅企業に対し成長資金を投資
- 投資後は、当社が日本とアジアに有するリソースを活用して、企業の成長戦略を支援

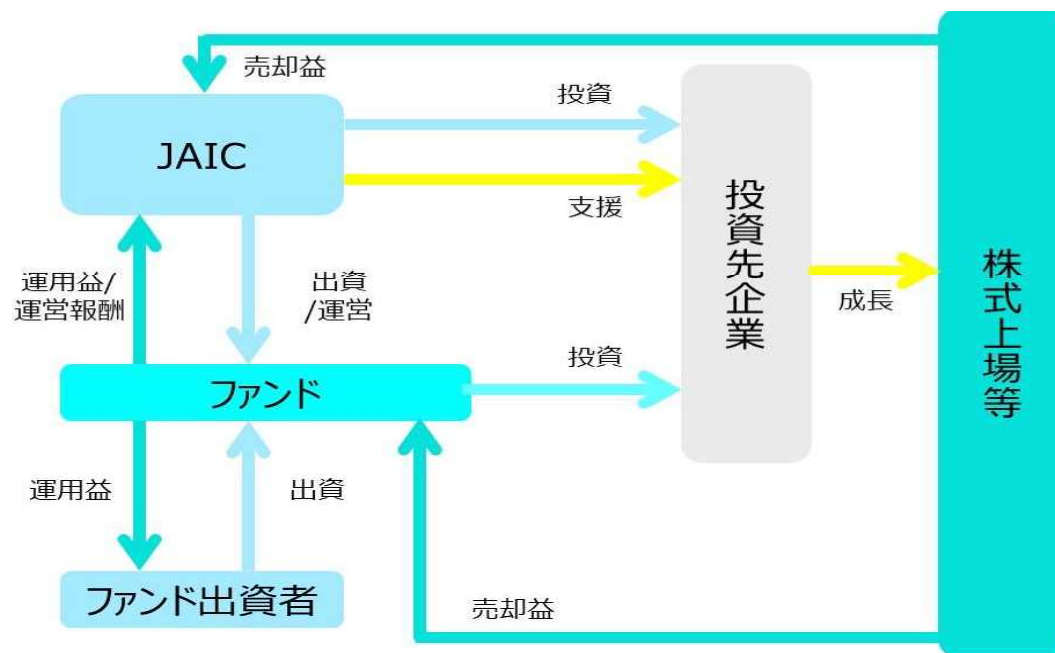
戦略投資

- 当社の注力する事業テーマに関連する企業に、戦略的な投資
- 投資後は、当社が事業上のパートナーとなり、事業での協業を通じて、資金支援や営業支援を実施

プロジェクト投資

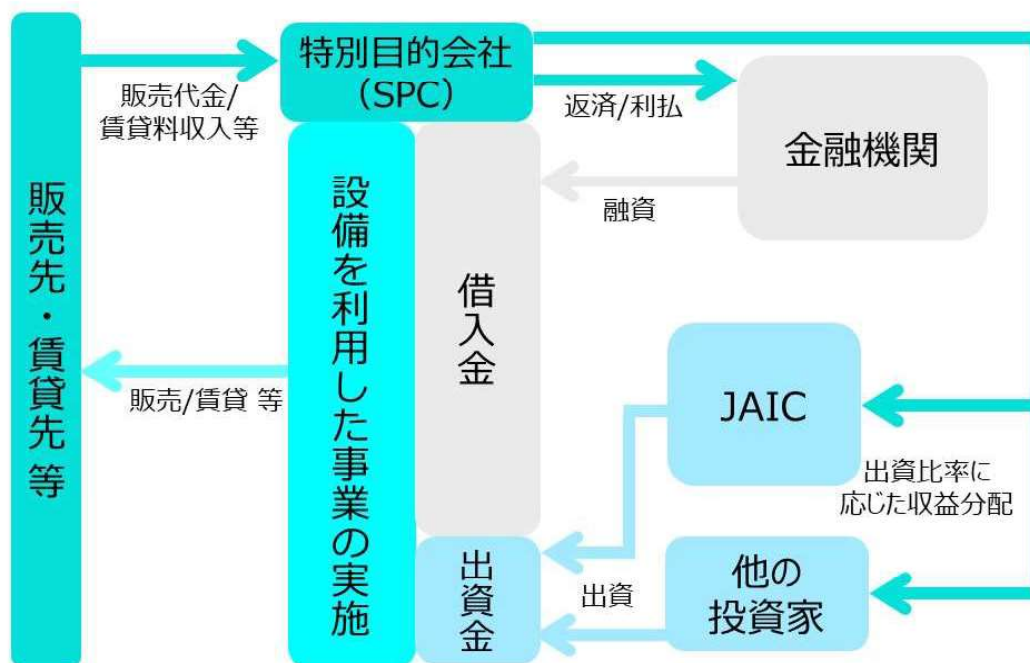
- メガソーラーなどの再生可能エネルギー、介護施設などのヘルスケア、植物工場などのスマートアグリ、物流施設、その他多様なプロジェクトに投資
- 原則として、プロジェクトファイナンスによる融資資金を活用し投資の採算性を追求

収益構造 - プライベートエクイティ投資



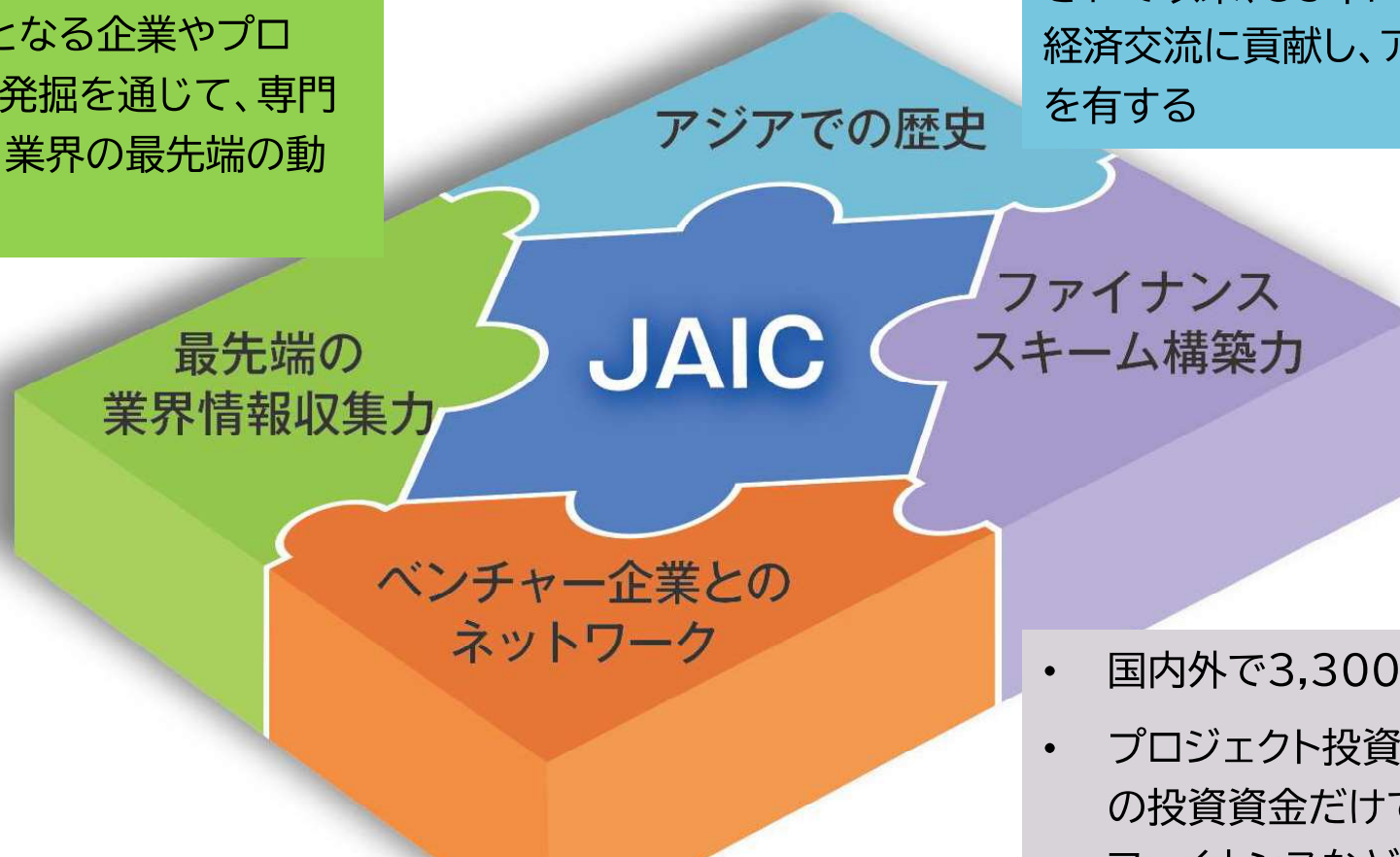
- ✓ 日本を含むアジア地域におけるベンチャー企業や中堅・中小企業等を中心とした有望企業へ投資し、育成・支援を通じて投資先企業の企業価値を高め、株式の売却益を得ることを目的とした投資活動の過程で得る企業のニーズを基にM&Aの仲介業務も行う
- ✓ プロジェクト投資のパートナー企業に対する「戦略投資」と、それ以外の「フィナンシャル投資」の2種類
- ✓ 戦略投資を行った企業には、株主としての支援だけではなく、パートナーとして共にプロジェクトを運営し、その成長を支援
- ✓ フィナンシャル投資の特徴は、長年の経験により蓄積された上場支援に加え、広いネットワークを活用した海外展開支援や営業支援を行う
そのために、中国の政府系機関やアジア諸国のパートナー企業と業務提携などを行い、アジアのネットワークを構築

収益構造-プロジェクト投資



- ✓ 発電所、工場、住居施設、倉庫といった設備を保有するSPC(特別目的会社)に対して投資を行い、これらの設備を建設し、完成後の設備の運営により生み出される利益から投資に対する分配を受領
完成後に設備を売却して利益を得る場合もある
- ✓ 再生可能エネルギー、ヘルスケア(高齢者向け施設、障がい者グループホーム)、スマートアグリ(植物工場)、ディストリビューションセンター(物流施設)等のプロジェクトへ投資
- ✓ プロジェクトの建設・運営にかかる資金の多くを金融機関からの負債性資金で調達することで、少額の投資資金で高い採算性を追及
- ✓ 多様な分野のプロジェクトに機動的に投資を行うために、プロジェクトの企画や開発に精通したベンチャー企業とパートナーシップを組んで取り組む

投資候補となる企業やプロジェクトの発掘を通じて、専門性の高い、業界の最先端の動向を把握



1981年に経済同友会を母体に設立されて以来、35年に亘り日本とアジアの経済交流に貢献し、アジアでの高い知名度を有する

ファイナンス
スキーム構築力

- 国内外で3,300億円の累計投資実績
- プロジェクト投資事業では、当社からの投資資金だけでなく、プロジェクトファイナンスなどの融資資金も交えた調達スキームを構築

- 国内外で300社超の上場実績を有し、これまでの投資活動を通じて、多数のベンチャー企業と親密な関係を構築
- そのネットワークを、投資先企業の支援や、当社が新規事業テーマを開拓する際のアライアンスに活用

SDGsへの取り組み

SDGs投資会社である事を当社のコアバリューとし、 経営理念に基づきSDGsを強く意識した投資活動を徹底する

Environment

再生可能
エネルギー

プロジェクトのパートナー企業に投資をするとともに、プロジェクトへの投資を通じて環境負荷の軽減に貢献



Social

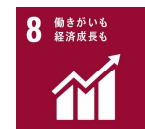
スマート
アグリ
(植物工場)

プロジェクトへの投資を通じて、農業人口の減少や高齢化による諸問題や気候変動、食の安全に対するソリューションを提供



ディストリビューション
センター
(物流施設)

プロジェクトへの投資を通じて、生産性の高い社会の実現や地域産業の活性化と雇用の創出に貢献



高齢者
施設

障がい者
グループホーム

プロジェクトへの投資を通じて、包摂的かつ安全でより住みやすい社会の実現に向けたソリューションを提供



プライベート
イクイティ投資

投資先企業が行うイノベーションや既存事業の再活性化により、生産性向上や労働力の補完を促進
中小企業の事業承継を支援するファンドの運営により、包摂的かつ持続可能な産業化を促進



Governance

経営体制

取締役5名中2名が独立社外取締役／任意設定機関「評価委員」により業務執行取締役の人事・報酬の評価を実施／取締役会の実効性の自己評価の実施と結果の開示／実効性のある監査等委員会監査や内部監査の実施

会社概要(2024年3月末現在)

会社名	日本アジア投資株式会社(略称)JAIC
本社所在地	東京都千代田区九段北3丁目2番4号
設立年月日	1981年7月10日
資本金	5,426百万円
株式上場市場	東京証券取引所 スタンダード市場(証券コード:8518)
従業員数	単体19名／連結38名
事業領域	プライベートエクイティ投資、プロジェクト投資
役員	代表取締役社長 下村 哲朗 取締役(常務執行役員) 八田 正史 取締役 大森 和徳 : 監査等委員長 取締役(独立社外) 片桐 春美 : 監査等委員 取締役(独立社外) 工藤 研 : 監査等委員

- ✓ この資料（以下「本資料」といいます。）は、日本アジア投資株式会社（以下「JAIC」といいます。）の連結決算情報についての情報提供のみを目的としており、有価証券の取得その他の投資勧誘をするものではありません。
- ✓ 本資料に記載された将来に関する事項は、資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。また、今後予告なしに変更されることがあります。本資料に含まれる意見や予測などについては、様々な要因の変化により、実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご留意下さい。
- ✓ 本資料に含まれる情報は全て、JAICが著作権その他一切の権利を有しており、JAICの許可無く複製したり転用することは禁じられております。
- ✓ 本資料内の業績数値は全て従来連結基準にて表示しております。



<https://www.jaic-vc.co.jp>

お問合せ先:管理グループ 岸本・丸山

ir@jaic-vc.co.jp